



SHOFU

BUSINESS
REPORT

第133期 事業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

世界の歯科医療に貢献する

株式会社 松風

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第133期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、その概況につきましてご報告申し上げます。

平成17年6月

取締役社長 太田 勝也

営業の概況

（1）企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資や外需、また個人消費の伸長などを背景に、総じて企業業績は回復基調にありましたものの、期後半には原油や素材価格の上昇もあり、一部の経済指標には停滞感が散見され、当面の景気先行きに不透明感も出てまいりました。

当歯科業界におきましては、医療費抑制政策がより一層強化される一方、供給過剰構造による過当競争もあり、より厳しい経営環境となりました。

このような状況下において、当社は、新生産システムの稼働により、合理的かつフレキシブルで、市場ニーズに順応できる生産体制を確立いたしました。

また、当社グループ内での研究開発・生産機能のより一層の連携強化を図るため、本年2月に、歯科用シリコン研磨材の生産会社である株式会社昭研との間で、株式交換を行い、同社を完全子会社化いたしました。

一方、海外におきましては、アジア地域における生産拠点の見直しを行い、台湾での生産活動を中止し、台湾松風股份有限公司を解散するとともに、中国上海市において新たな生産拠点として設立した上海松風歯科材料有限公司での操業準備も進めてまいりました。

営業面におきましては、無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャスターAE」、優れた色調

再現性と操作性を有する光重合型ガラスアイオノマー系コンポジットレジン「ビューティフィルフロー」等を新たに市場投入するとともに、前期末に販売を開始した歯科用デジタルカメラ「アイスペシャル」等の販売に注力いたしました。また、ユーザーとのより緊密で太いパイプ作りのための会員組織「松風歯科クラブ」の拡充にも努めてまいりました。

このように、当社といたしましては、中・長期的な観点に立った事業展開に加え、新製品の開発にも注力してまいりましたが、医療費の本人3割負担の影響が依然として残るなかで、競争はますます激化し、当社の主力商品である人工歯類、研削材類の需要が低迷し、連結国内売上高は110億57百万円と、前期に比べ61百万円（0.6%）の減少となりました。

一方、輸出につきましては、欧州地域で歯冠用硬質レジン「セラマージュ」、歯科用陶材「ヴィンテージAL」の販売に注力するとともに、中国におきましても、引き続き活発な営業活動を展開してまいりました結果、連結海外売上高は31億73百万円と、前期に比べ1億52百万円（5.0%）の増加となりました。

この結果、当期の連結売上高は142億31百万円と、前期に比べ90百万円（0.6%）の増加となりました。

損益状況につきましては、海外子会社での積極的な販売活動による広告宣伝費等の増加がありましたものの、国内外の製造子会社各社のコスト削減が功を奏し、営業利益は11億94百万円と、前期に比べ50百万円（4.4%）増加いたしました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、受取配当金や投資事業組合運用益の増加、さらには関連会社 台湾松風股份有限公司の清算に伴い、持分法投資利益が発生したこともあって12億円と、前期に比べ1億56百万円（14.9%）の増加となりました。

当期純利益は、経常利益の増加に加え、投資有価証券の売却益もあり7億94百万円と、前期に比べ1億62百万円（25.6%）の増益となりました。

なお、当期の株主配当金は、1株につき10円（中間配当金を加えまして1株につき年18円）とさせていただきます。

また、当社株式の流動性を高めるとともに、株主各位への利益還元を図るべく、当社株式1株につき1.5株の割合をもって、平成16年3月31日を基準日とする株式分割を5月20日付で実施いたしました。

（2）品種別営業の状況

当社の主力商品である人工歯類、研削材類は、需要の低迷により売上げが減少いたしました。

しかし、歯冠用硬質レジン「セラマージュ」や、歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」、無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャストAE」等を新たに市場投入したこともあり、化工品類や機械器具その他は、前期に比べ売上げが増加いたしました。

一方、セメント類は、海外で売上げが増加いたしました。その結果、売上げ全体としては前期に比べ増加いたしました。

（3）設備投資及び資金調達の状況

当期中に実施いたしました設備投資は、3億66百万円であります。その主なものは、中国上海市に設立した、上海松風齒科材料有限公司が取得した土地使用権及び建物です。

これらの設備投資に必要な資金は、すべて自己資金で賄いました。

（4）営業の成績及び財産の状況の推移

企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第130期	第131期	第132期	第133期(当期)
		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売 上 高(千円)		13,991,237	14,314,831	14,141,143	14,231,576
経 常 利 益(千円)		930,407	985,689	1,044,728	1,200,794
当期純利益(千円)		604,576	331,364	632,673	794,823
1株当たり当期純利益		56円28銭	30円91銭	56円34銭	47円91銭
総 資 産(千円)		21,869,958	21,692,490	22,141,308	22,016,527
純 資 産(千円)		16,244,792	16,185,083	17,037,170	17,881,172

（注）第131期から1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第130期	第131期	第132期	第133期(当期)
		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売 上 高(千円)		12,415,737	12,714,711	12,664,296	12,615,894
経 常 利 益(千円)		750,444	721,148	669,357	874,232
当期純利益(千円)		294,519	221,931	445,918	458,044
1株当たり当期純利益		27円42銭	20円77銭	38円76銭	26円70銭
総 資 産(千円)		20,043,710	19,852,016	20,264,681	19,905,013
純 資 産(千円)		15,074,389	14,975,648	15,747,246	16,240,481

(注) 第132期から、「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。このため、従来の「当期利益」、「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」として表示しております。

第131期から1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(5) 会社が対処すべき課題

今後の国内企業の業績は、エネルギーや為替の動向による外需の落ち込み等が要因となり、業績の改善に歯止めがかかるなど懸念もありますものの、わが国経済は雇用所得環境の改善や個人消費の回復が期待されます。

しかし、当社グループを取り巻く経営環境は、ますます競争が激化する一方、大きな需要の伸びも期待できず、厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況の下で、当社グループは、強靱なコーポレート・ガバナンスと健全なコンプライアンスをベースに、引き続き効率的なグループ経営を徹底して、経営資源の有効活用や最適配分、製造コストの一層の低減をはじめ、全社的に更なるコストの削減を進めるとともに、企業価値の向上を目指してまいります。

これらを実現するために、人材の活性化、経費の削減や生産・物流の効率化等を進めることにより、コスト競争に打ち勝つことのできる企業体質を確立するとともに、スピーディな新製品開発と顧客指向に徹した営業活動を展開してまいります。

具体的には、中国での現地生産の開始、レジ系ガラスアイオノマーセメント「ハイ・ボンド レジグラス」等の新製品を市場投入する一方、従来商品の販売策の充実により、売上げの回復を図り、業績の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、歯科材料及び歯科用機器の製造・販売を主な事業としており、主要製品は次のとおりであります。

品 種 別	主 要 製 品
人 工 歯 類	陶歯、歯科用陶材、硬質レジン歯
研 削 材 類	歯科用研削材、歯科用研磨材
金 属 類	歯科用金属
化 工 品 類	歯科用合成樹脂、歯科用印象材、歯科用ワックス
セメント類他	歯科用セメント、歯科用石膏、歯科用耐火埋没材
機械器具その他	歯科用機器、歯内療法用器具、歯科用矯正材料、変色歯漂白剤、感染予防製品、美容器具

(2) 企業集団の従業員の状況

品 種 別	従業員数	前期末比増減
人 工 歯 類	82名	2名増
研 削 材 類	78名	7名増
金 属 類	14名	1名減
化 工 品 類	21名	-
セメント類	32名	4名減
機械器具その他	17名	2名減
全 社(共通)	368名	-
合 計	612名	2名増

当社の従業員の状況は、次のとおりであります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
421名	10名減	43.09歳	20.25年

(注) 上記の従業員数には、 使用人兼務取締役 (6 名)、 臨時従業員 (54 名)、 出向者 (5 名) は含んでおりません。

(3) 主要な借入先

借入先	借入額(百万円)	借入先が所有する当社の株式	
		持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社 京都銀行	500	765	4.75
株式会社 滋賀銀行	250	602	3.74

株式の状況(平成17年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 64,000,000株
- (2) 発行済株式総数 16,114,089株
- (注) 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき15株の割合をもって分割し、平成16年5月20日に5,371,363株を新たに発行いたしました。
- (3) 株主数 1,621名(前期末比56名減)
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
エムエルアイ イーエフジー ノントリーティ カストディー アカウント	1,284	7.97	-	-
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ピービー セク アイエヌティ ノントリーティ クライアント	879	5.45	-	-
株式会社 京都銀行	765	4.75	287	0.08
日本生命保険相互会社	718	4.46	-	-
株式会社 滋賀銀行	602	3.74	501	0.18
松 風 慎 一	506	3.14	-	-
松 風 定 二	456	2.83	-	-
松 風 社 員 持 株 会	443	2.75	-	-
住友信託銀行株式会社	364	2.26	177	0.01
日新火災海上保険株式会社	339	2.11	50	0.03

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式
普通株式 231 920株
取得価額の総額 125 556 058円

処分株式
普通株式 193 617株
処分価額の総額 183 217 891円

処分株式のうち、161 460株は、平成17年2月23日付の株式交換に伴い、自己株式として処分したものであります。

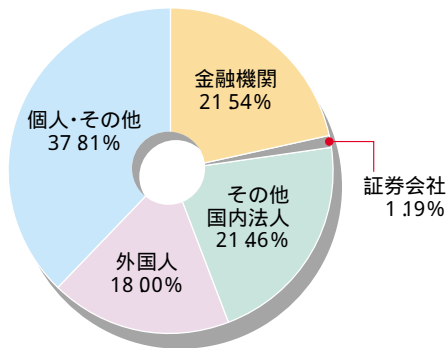
失効手続をした株式
該当事項はありません。

決算期における保有株式
普通株式 218 002株

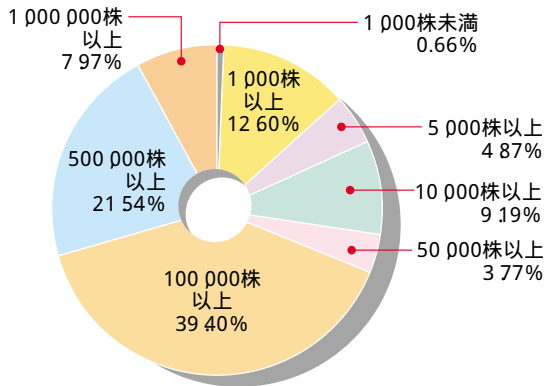
第132回定時株主総会后、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式
該当事項はありません。

(6) 株式の分布

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



連結貸借対照表(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,254,476	支払手形及び買掛金	554,043
受取手形及び売掛金	2,963,042	短期借入金	1,045,000
有価証券	128,998	未払法人税等	138,146
棚卸資産	2,982,137	その他	1,113,549
繰延税金資産	424,234	流動負債合計	2,850,739
その他	212,479		
貸倒引当金	237,451		
流動資産合計	11,727,917	固定負債	
		繰延税金負債	220,201
固定資産		退職給付引当金	68,588
有形固定資産		役員退職慰労引当金	504,990
建物及び構築物	2,298,623	その他	490,835
機械装置及び運搬具	444,491	固定負債合計	1,284,614
土地	547,976		
建設仮勘定	259,256	負債合計	4,135,354
その他	310,768	(少数株主持分)	
有形固定資産合計	3,861,116	少数株主持分	-
		(資本の部)	
無形固定資産	119,785	資本金	4,474,646
		資本剰余金	4,641,405
投資その他の資産		利益剰余金	8,244,090
投資有価証券	5,513,679	その他有価証券評価差額金	798,354
繰延税金資産	30,304	為替換算調整勘定	141,275
その他	778,652	自己株式	136,049
貸倒引当金	14,928		
投資その他の資産合計	6,307,707	資本合計	17,881,172
固定資産合計	10,288,609		
資産合計	22,016,527	負債、少数株主持分及び資本合計	22,016,527

連結損益計算書(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,231,576
売 上 原 価		6,735,327
売 上 総 利 益		7,496,249
販売費及び一般管理費		6,301,941
営 業 利 益		1,194,307
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	30,416	
受 取 配 当 金	36,226	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	42,289	
会 費 収 入	66,555	
為 替 差 益	3,791	
そ の 他	101,882	281,161
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,305	
売 上 割 引	103,938	
当 社 主 催 会 費 用	107,463	
賃 貸 資 産 関 連 費 用	8,744	
そ の 他	40,222	274,674
経 常 利 益		1,200,794
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	126,158	126,158
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,326,952
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	250,937	
法 人 税 等 調 整 額	253,127	504,064
少 数 株 主 利 益		28,064
当 期 純 利 益		794,823

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子法人等は全て連結されております。

連結子法人等の数 8社

連結子法人等の名称

株式会社 滋賀松風、株式会社 プロメック、株式会社 昭研、SHOFU Dental Corp.、SHOFU Dental GmbH、Advanced Healthcare Ltd.、SHOFU Dental Products Ltd.、SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.

なお、SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子法人等を含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd. に対する投資について持分法を適用しております。

同社の事業年度末日は連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る計算書類を使用しております。なお、同社は平成17年3月31日に解散しており、連結決算日までに係る取引については、連結上必要な調整を行い、当連結会計年度末においては、持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同社の事業年度に係る計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（1,798,844千円）については、7年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、海外の連結子法人等は主に確定拠出方式を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等で償却することとしております。なお、金額が僅少の場合には、発生した連結会計年度に全額償却しております。

7. その他の重要な会計方針

「商法施行規則」第200条の規定を適用し、連結貸借対照表、連結損益計算書の用語及び様式の一部について、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

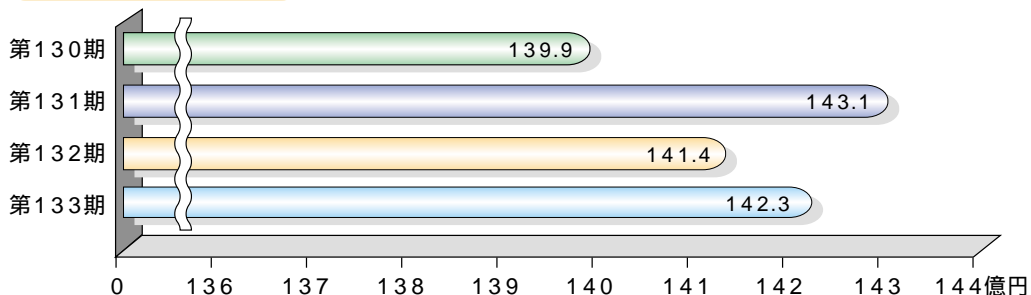
(連結貸借対照表注記)

有形固定資産の減価償却累計額 7,182,233千円

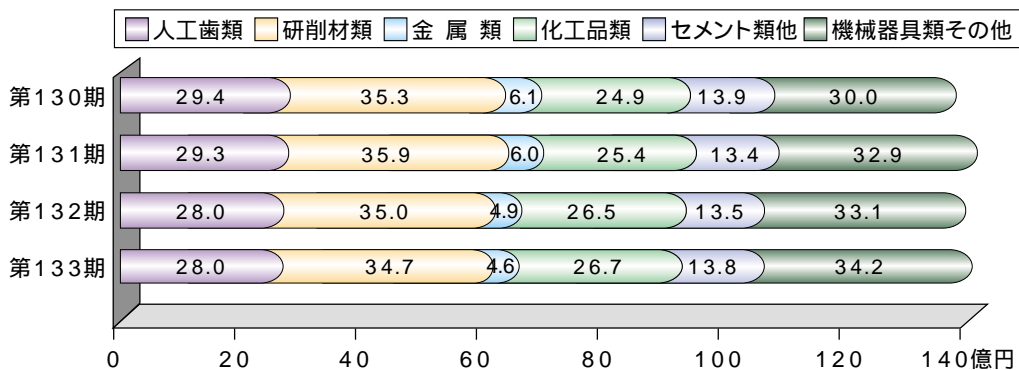
(連結損益計算書注記)

1株当たり当期純利益 47円91銭

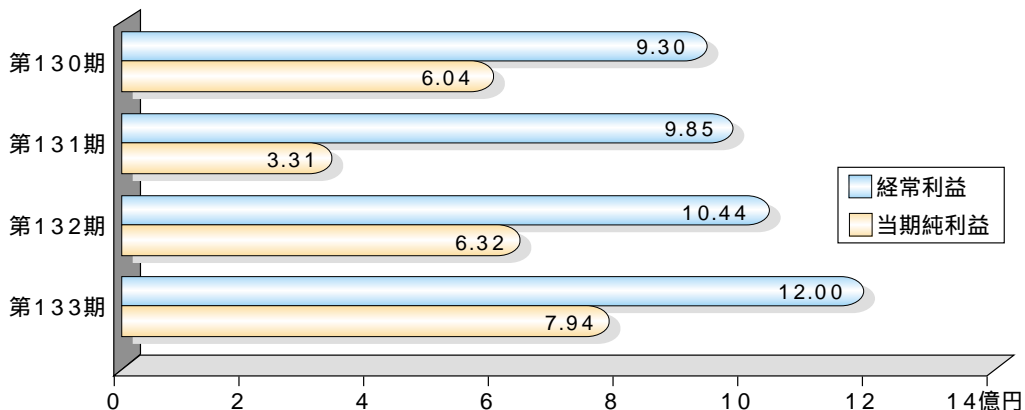
売上高の推移(連結)



品種別売上高の推移(連結)



経常利益・当期純利益の推移(連結)



貸借対照表（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産及び預金	3,668,386	流動負債	
受取手形	1,048,544	支払手形	149,902
売掛金	1,775,022	買掛金	430,489
有価証券	128,998	短期借入金	1,045,000
商材	984,255	未払金	155,338
製品	411,508	未払費用	641,048
原材料	111,211	未払法人税等	22,000
仕掛品	505,833	未払消費税等	34,976
貯蔵品	297,656	前受金	1,494
前渡金	5,356	預り金	18,465
前払費用	58,462	前受収益	36,672
繰延税金資産	326,929	設備建設関係支払手形	12,278
その他の流動資産	64,542	その他の流動負債	45
流動資産計	9,386,708	流動負債合計	2,547,712
貸倒引当金	233,700		
差引流動資産合計	9,153,008	固定負債	
固定資産		繰延税金負債	160,838
有形固定資産		役員退職慰労引当金	493,260
建物	1,707,094	預り保証金	376,320
構築物	142,868	その他の固定負債	86,400
機械・装置	293,645	固定負債合計	1,116,818
車両・運搬具	1,322		
工具・器具備品	203,901	負債合計	3,664,531
土地	180,917		
建設仮勘定	46,778	（資本の部）	
有形固定資産合計	2,576,528	資本金	4,474,646
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	109,007	資本準備金	4,576,703
電話加入権	6,214	その他資本剰余金	
無形固定資産合計	115,222	自己株式処分差益	64,701
投資その他の資産		その他資本剰余金合計	64,701
関係会社株	5,513,679	資本剰余金合計	4,641,405
出資	8,720	利益剰余金	
長期貸付金	16,145	利益準備金	1,118,661
従業員長期貸付金	1,369	任意積立金	
関係会社長期貸付金	258,385	配当準備金	260,000
破産債権	5,541	固定資産圧縮積立金	14,474
長期前払費用	5,390	特別償却準備金	2,707
差入保証金	186,226	別途積立金	740,000
役員退職年金掛金	144,303	任意積立金計	1,017,182
長期性預金	300,000	当期末処分利益	4,326,280
その他の投資	81,309	利益剰余金合計	6,462,124
投資その他の資産計	8,087,075	その他有価証券評価差額金	798,354
貸倒引当金	26,821	自己株式	136,049
差引投資その他の資産合計	8,060,253		
固定資産合計	10,752,004	資本合計	16,240,481
資産合計	19,905,013	負債・資本合計	19,905,013

損益計算書（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		12,615,894
売 上 原 価		6,791,903
売 上 総 利 益		5,823,991
販売費及び一般管理費		5,056,655
営 業 利 益		767,335
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,926	
有 価 証 券 利 息	12,586	
受 取 配 当 金	114,722	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	42,289	
会 費 収 入	66,140	
受 取 賃 貸 料	48,253	
保 険 収 入	21,835	
そ の 他	56,405	372,160
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,976	
売 上 割 引	103,938	
当 社 主 催 会 費 用	105,240	
賃 貸 資 産 関 連 費 用	33,295	
そ の 他	8,812	265,263
経 常 利 益		874,232
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	126,158	126,158
税 引 前 当 期 純 利 益		1,000,391
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	96,213	
法 人 税 等 調 整 額	446,133	542,347
当 期 純 利 益		458,044
前 期 繰 越 利 益		3,994,289
中 間 配 当 額		126,052
当 期 未 処 分 利 益		4,326,280

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	} 先入先出法による原価法
製 品	
原 材 料	
仕 掛 品	
貯 蔵 品	

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
- (2) 無形固定資産.....定額法

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

但し、当期は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額全額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. その他の重要な会計方針

「商法施行規則」第200条の規定を適用し、貸借対照表、損益計算書の用語及び様式の一部について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(表示方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度の「有価証券」に含まれる当該出資の額は18,998千円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,731千円であります。

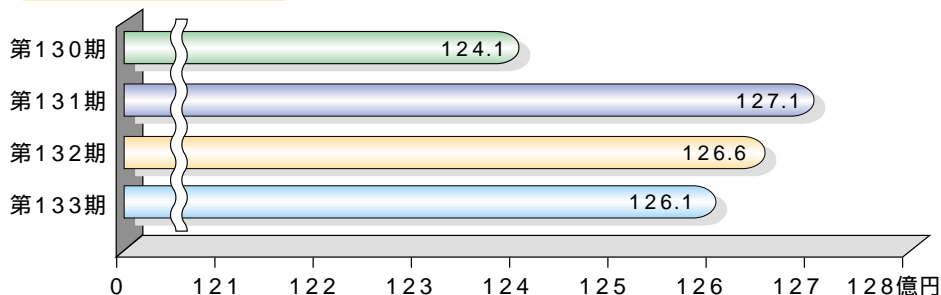
(貸借対照表注記)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 6,131,493千円
- 2.関係会社に対する金銭債権・債務
 - 短期金銭債権 195,618千円
 - 短期金銭債務 152,353千円
- 3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器並びに営業用車両等につきましては、リース契約により使用しております。
- 4.役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。
- 5.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は798,354千円であります。

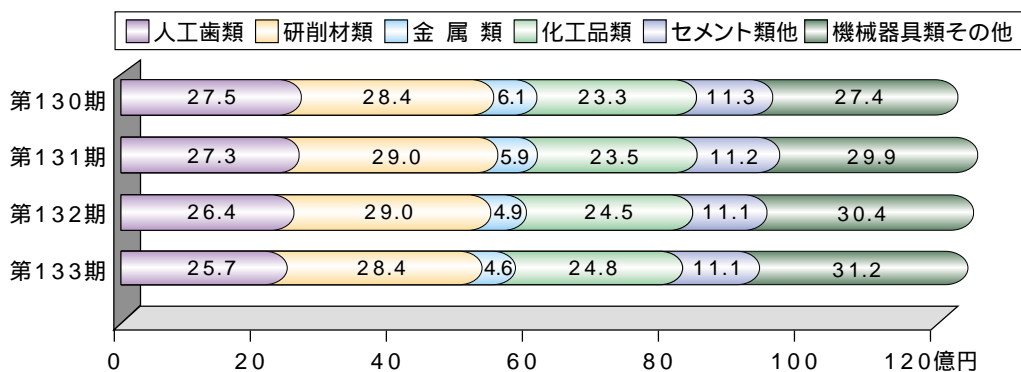
(損益計算書注記)

- 1.関係会社との取引高
 - 売上高 905,914千円
 - 仕入高 1,662,089千円
 - 営業取引以外の取引高 292,530千円
- 2.販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は1,006,639千円であります。
- 3.1株当たり当期純利益 26円70銭

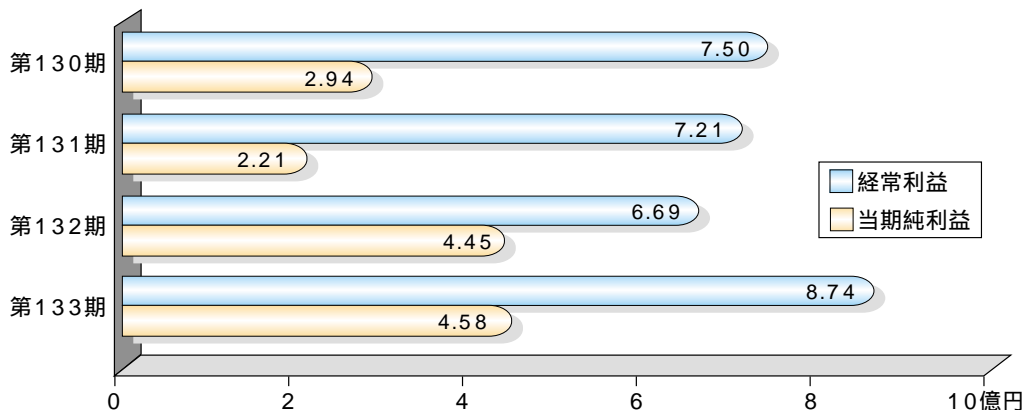
売上高の推移(単体)



品種別売上高の推移(単体)



経常利益・当期純利益の推移(単体)



利益処分

当 期 未 処 分 利 益		4,326,280,243円
任 意 積 立 金 取 崩 額		1,884,473円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	530,546円	
特 別 償 却 準 備 金	1,353,927円	
合 計		4,328,164,716円
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 処 分 額		195,380,870円
株 主 配 当 金	158,960,870円	
(普通配当1株につき10円)		
役 員 賞 与 金	36,420,000円	
(うち監査役賞与金 2,000,000円)		
次 期 繰 越 利 益		4,132,783,846円

(注) 平成16年9月30日現在の株主に対し平成16年12月10日に126,052,920円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

トピックス

新製品

光重合型グラスアイオノマー系コンポジットレジン「ビューティフィル フロー」

ビューティフィル フローは、優れた色調再現性、フッ素リリース&リチャージ能など数々の特長を有し、かつ使いやすさにこだわった“フロアブルコンポジットレジン”です。ペースト排出後の後ダレがないなど、さまざまな機能を有するシリンジ設計に成功し、材料のムダをなくすとともに、操作性にも優れています。適応症例に応じて使いやすくなるため、流動性の異なる2種類をラインナップしています。



着色歯面清掃補助材「松風ハイライト シェードアップ」



歯面研磨では除去できない着色性の汚れや、加齢などによる歯の変色を除去する着色歯面清掃補助材で、歯を削ることなく自然な白さを取り戻すことができます。歯科医の先生による指導のもと、患者様がご家庭で行うホームホワイトニング材です。

なお、本製品は、歯科医院での販売のみであり、薬局薬店等での市販はしていません。

株主様ご優待のご案内

当社では、日頃の株主のみなさまのご愛顧にお応えするため、株主様ご優待を実施いたします。平成17年3月31日現在当社株式をご所有のすべての株主様に、下記

の当社取扱製品を特別価格にて販売いたします。ご購入の際には、次頁申込みハガキに必要事項をご記入のうえ、お切り取りいただき、お申し込みください。

株主様ご優待対象商品

A. 入れ歯洗浄剤「ピカ」

優待価格 3 024円(定価:4 410円)

株主お1人様に対し2箱(6個入り/箱)まで

入れ歯の汚れの主体となるカンジダ菌を、真菌溶解酵素により溶解除去するとともに、入れ歯装着による疾病を予防し、快適な口腔環境を保持できる新しいタイプの入れ歯洗浄剤です。



B. 薬用液体ハミガキ「ハピカース」

優待価格 2 520円(定価:5 040円)

株主お1人様に対し4箱(6本入り/箱)まで

歯周病や歯肉炎並びに虫歯の予防に効果がある薬用液体ハミガキです。

- C. 薬用ハミガキ「プロフィーラ薬用ハミガキ」
 優待価格 3,528円（定価：5,985円）
 株主お1人様に対し2箱（6本入り/箱）まで

「グルチルリチン酸ジカリウム」を配合し、
 歯周炎や歯肉炎を予防するペースト状のハミ
 ガキ剤です。

天然の抗菌物質といわれる「プロポリス」も
 配合しており、口臭を防止するとともに、薬
 用成分との相乗効果で、歯周病を強力に予防
 します。



詳しくは、同封のパンフレットをご参照ください。

（切取線）

株主様ご優待 お申込書

住 所 〒		
名 前	ふりがな	様
電話番号	() -	
注 文 数	A. 入れ歯洗浄剤「ピカ」	箱
	B. 薬用液体ハミガキ「ハピカエース」	箱
	C. 薬用ハミガキ「プロフィーラ薬用ハミガキ」	箱

お申し込みいただいた株主様には、宅配便又は郵便小包にて商品を配達いたします。商品に請求書及び郵便振替払込通知書を同封いたしますので、最寄りの郵便局にてお代金をお支払いください。

お申し込み締切日 平成17年8月31日(水)

（切取線）

お問い合わせ

- (1) 本制度に関するお問い合わせは、**フリーダイヤル0120-981914**(通話料不要)株式会社 松風 総務課までお願いします。
- (2) 営業時間は午前8時30分から午後5時までとなっております。
- (3) 土、日、祝日は誠に勝手ながら休ませていただきます。

ご注意

- (1) 集計の関係上、お申し込み後お手元に商品をお届けできるのは約2週間後となります。
- (2) 優待期間終了後のお取扱いにつきましては、左記フリーダイヤルで直接当社にお問い合わせください。
- (3) 本制度のご利用によるお買い上げ商品につきましては、1週間を経過した後は、お取り替え、ご返品はお受けいたしかねますので、ご了承ください。

(切取線)

郵便はがき

605-8790

105



料金受取人払



差出有効期間
平成17年8月
31日まで

(受取人)

京都市東山区福稻上高松町11番地

株式会社 松風

総務課 行



(切取線)

取締役会長	澤田正昭
取締役社長	太田勝也
専務取締役	橋本孝
専務取締役	脇野喜和
常務取締役	梶浩行
常務取締役	白波瀬文雄
取締役	関敏明
取締役	西野賢貴
取締役	坂本壽秀
取締役	西田喜直
取締役	根來紀行
取締役	松村光常
常勤監査役	河合正勝
監査役	西田憲司
監査役	酒見康史

は代表取締役であります。

会社の概要

社 名 株式会社 松 風
(SHOFU INC.)

事 業 内 容 歯科材料及び歯科用機器の製造・販売

設立年月日 大正11年5月15日

資 本 金 4,474,646,614円

本社・工場 京都市東山区福稲上高松町11番地
〒605-0983 TEL(075)61-1112(代)

支 社 東 京 支 社 東京都文京区

営 業 所 札幌営業所 札幌市中央区
仙台営業所 仙台市宮城野区
名古屋営業所 名古屋市名東区
大阪営業所 大阪市中央区
福岡営業所 福岡市博多区

インターネット ホームページ URL <http://www.shofu.co.jp>

株主メモ

決 算 期	3月31日
株主配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	
(住所変更等用紙のご請求)	0120-175-417
(その他のご照会)	0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.shofu.co.jp において提供する。
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所(市場第二部)



本冊子は、地球環境に優しい再生紙及び大豆インクを使用いたしております